

行財政改革推進計画における具体的取組による施策区分

取組名	事業名	担当課・室名	ページ
県有建築物の利活用促進	県有財産総合経営推進事業	県有財産経営室	1 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	マイナンバーカード利活用推進事業	電子自治体推進室	1 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	マイナンバーカード取得促進事業	電子自治体推進室	1 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	キャッシュレス対応推進事業	電子自治体推進室	2 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	行政手続電子化推進事業	電子自治体推進室	2 / 3
行政手続の電子化・業務の効率化	行政DX推進事業	電子自治体推進室	2 / 3
職員人材の確保・育成	政策県庁を担う人材育成推進事業	人事課	3 / 3
働き方改革の推進	県職員の働き方改革推進事業	人事課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【行財政改革推進計画】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
1	県有財産総合経営推進事業 (H16～) 県有財産経営室 経営資源である県有財産の総合的マネジメントを推進し、未利用財産や低利用財産の積極的な活用に取り組むことで、「安心・活力・発展プラン2015」を財政経営面から下支えし、将来を見据えた持続可能な行財政基盤の確立を図る。 予算額 (うち翌年度繰越額) 92,159 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 84,082 (0)	①別府総合庁舎建替に係る設計業務委託 ②県有財産の利活用推進 ・売却に向けた測量や鑑定などの実施 ・売却入札や貸付公募に係る広報の実施 ・PFI等事業者選定等にかかるアドバイザー業務委託	① 72,600 ③	県有財産の売却等による収入額 [百万円]	目標値	229	228	218	A		
			② 11,261 ④		実績値	288	268	—			
			主な活動指標と達成率			達成率	125.8%	117.5%	—		
			入札実施物件数	目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 測量・境界確認など条件整備の早期実施や各種広報により、需要が低く売却困難であった物件を売却することができた。今後は売却困難物件や小型物件の売却がより難しくなることが予想されるため、宅地建物取引業団体への媒介依頼、多様な広報の実施、売却までの間の貸付など未利用財産の利活用を推進する。また、売却に関して、地域振興などの観点から、一般競争入札以外の提案型の入札方式を研究する。なお、老朽化の進む別府総合庁舎については庁舎建替の設計が完了し、令和6年度から着工、令和7年度の完成を予定している。	実績値	3			
				達成率	100.0%						
[件]	目標値		実績値								
	達成率										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
2	マイナンバーカード利活用推進事業 (R4～R6) 電子自治体推進室 マイナンバーカードの利用シーンを拡大するため、県の各種施策への参加者等に対し、簡易で迅速にポイントを付与できる基盤を構築する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 6,516 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 6,516 (2,917)	①大分県版マイナポイント事業 マイナンバーカードを保有する ・おおいた歩得のミッション達成者 ・小規模集落応援隊参加者 ・電子申請システムへの改善意見提出者 ・県立図書館の資料利用券を一体化した方 に対して大分県版マイナポイントを付与（計1,405件の申込み）	① 6,516 ③	県民のマイナンバーカード申請率 [%]	目標値	77.0	83.0	83.6	A		
			②		④	実績値	78.0	83.3		—	
			主な活動指標と達成率			達成率	101.3%	100.4%	—		
			大分県版マイナポイントを活用する県事業数	目標値	5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 国のシステムを利用し、マイナンバーカードを使った本県独自のポイント付与制度事業を実施し、令和5年度は1,405件の申込があった。今後は、ポイント付与対象の施策を増やし、参加者の増加を促すとともに、効率的なポイント付与基盤として市町村の利用も働きかけ、県民がマイナンバーカードの利便性を実感できる仕組みづくりを進めていく。	実績値	4			
				達成率	80.0%						
[事業]	目標値		実績値								
	達成率										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価	
3	マイナンバーカード取得促進事業 (R4～R5) 電子自治体推進室 マイナンバーカードの取得を促進するため、県内の商業施設等で出張申請サポート等を実施する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 47,401 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 47,400 (41,095)	①出張申請サポートの実施 ・県内の商業施設等で出張申請サポートを実施（307回、1,662人） ・デマンド型出張申請サポートを実施（13カ所、238人）	① 47,400 ③	県民のマイナンバーカード申請率 [%]	目標値	77.0	83.0	A		
			②		④	実績値	78.0		83.3	
			主な活動指標と達成率			達成率	101.3%	100.4%		
			出張申請サポート実施回数	目標値	354	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和5年度は、マイナンバー等の紐付け誤りやコンビニ誤交付により、マイナンバーカードの申請は全国的に伸び悩んだものの、本県のカード申請率は全国平均を上回る水準を維持し、令和5年度末は目標の83%に達した。令和6年度は、県事業としては廃止するが、令和6年12月の健康保険証の廃止に向けて、県民への周知や申請支援受付窓口の設置、市町村の取組支援などにより、県全体のカード取得促進に取り組む。	実績値	320		
				達成率	90.4%					
[回]	目標値		実績値							
	達成率									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【行財政改革推進計画】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
4	キャッシュレス対応推進事業 (R3 ~ R6) 電子自治体推進室 支払い手段の多様化による県民の利便性向上及び県の業務効率化のため、公金の窓口収納に係るキャッシュレス対応を推進する。	①キャッシュレス機器の導入 各振興局等（計75か所） ②決済代行事業者への手数料支払等 ③端末設置に係るネットワーク工事等	① 28,403 ③ 689	キャッシュレス決済対応端末等設置窓口数（累計） [数]	目標値	19	94	94	A		
			② 1,029 ④		実績値	19	94	—			
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	100.0%	—			
			説明会参加所属数		目標値	75	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度の6か所、令和4年度の13か所の先行導入に続き、令和5年度は75か所でキャッシュレス機器の配置を行った。 令和6年度はこれまでの先行導入によるノウハウを生かし、全ての公金収納窓口でのキャッシュレス対応を実施するとともに、キャッシュレス決済の利用促進にも取り組む。				
			[所属]		実績値	86					
		達成率	114.7%								
		目標値									
予算額 (うち翌年度繰越額) 36,557 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 35,551 (0)		実績値							
				達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
5	行政手続電子化推進事業 (R3 ~ R6) 電子自治体推進室 スマートフォンやパソコンで、時間や場所を問わずに簡単に行政手続が完結できるようにするため、オンライン決済機能を備え、操作性や分かりやすさに優れた利用満足度の高い電子申請システム等を運用する。	①電子申請フォーム作成 行政手続電子化に係るBPR (Business Process Re-engineering) 及び電子申請フォームを作成 ②電子申請システム等の運用 電子申請システム及び施設予約システムを運用 ③県民向けヘルプデスクの運営 電子申請に係る問い合わせに対応するための県民向けヘルプデスクを運営	① 16,340 ③ 1,394	県民・事業者の行政手続に係る作業時間の削減率 [%]	目標値	10.0	15.0	20.0	A		
			② 4,950 ④		実績値	13.0	23.0	—			
			主な活動指標と達成率		達成率	130.0%	153.3%	—			
			行政手続の電子化率		目標値	84.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和6年度末までの行政手続の100%電子化に取り組んでおり、令和5年度末までに全体の84%にあたる2,800の手続を電子化したほか、県民向けヘルプデスクを開設した。 引き続き、行政手続の電子化に合わせて一連の業務手順の見直しを図り、行政の効率化・スマート化を推進するとともに、県民に対して、電子申請の利用案内・周知を徹底し、県民の利便性向上を図る。				
			[%]		実績値	84.0					
		達成率	100.0%								
		目標値									
予算額 (うち翌年度繰越額) 22,880 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 22,684 (0)		実績値							
				達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
6	行政DX推進事業 (R5 ~ R7) 電子自治体推進室 県民が広くデジタルの恩恵を受けられるように、県と市町村が連携し、県民に身近な行政を担う市町村行政のDXを推進するとともに、行政DXを担う職員育成を図る。	①市町村の基幹業務システム標準化支援 令和7年度までの標準仕様システムへの移行に向けた市町村の進捗管理及び支援業務の委託 ②市町村の電子申請フォーム作成支援 標準的な電子申請フォームを作成し、市町村に提供（26手続） ③デジタル人材育成のためのオンライン動画を活用した研修実施 Udemy Businessを活用し、庁内のDX推進リーダー（150人）を育成 ④市町村の行政DXを推進するための補助金を交付 外部人材の確保にかかる経費の1/2を補助（2市町）	① 4,466 ③ 2,475	オンライン施設予約を導入した市町村施設数 [施設]	目標値		184	184	A		
			② 2,509 ④ 730		実績値		184	—			
			主な活動指標と達成率		達成率		100.0%	—			
			市町村行政DX推進会議の開催数		目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 デジタルを活用した市町村行政サービスの向上のため、令和6年2月に18市町村で「行政手続の電子化」、「公金収納のキャッシュレス対応」及び「施設のオンライン予約」の3つの取組について、概ね令和7年度までの共同目標を設定した。これを支援するため、県は標準的な電子申請フォームの提供等を行った。 引き続き、県内の行政DXを推進し、業務効率化を進めていく。				
			[回]		実績値	4					
		達成率	133.3%								
		目標値	3								
検討部会（作業部会）の開催数		実績値	4								
				達成率		133.3%					
予算額 (うち翌年度繰越額) 10,254 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 10,180 (0)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【行財政改革推進計画】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
7	政策県庁を担う人材育成推進事業 (H26 ~ R5) 人事課 長期総合計画や地方創生の実現に向けた政策県庁を担う人材を育成するため、研修メニューの充実や女性職員のキャリア形成などを支援する。	①地方創生を実現するための人材育成 本県の地方創生を実現するため、柔軟な発想をもって迅速果敢に課題を解決できる多様な人材を育成する。 ・地域政策スクールの実施 ・専門・技術研修「地方創生」枠の実施 ②女性職員のキャリア形成支援 女性職員の活躍を一層促進するため、職員の意識改革や安心して働くことのできる職場環境の整備を推進する。 ・女性職員キャリアアップ促進セミナー（女性職員及び新任男性管理職等を対象） ・若手職員キャリア形成支援研修 ・育休職員のキャリア形成支援	① 2,345 ③	対象研修における受講満足度 目標値 90.0 実績値 89.5 達成率 99.4%	90.0	90.0		A			
			② 1,448 ④		実績値	89.5	90.5				
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率	99.4%	100.6%		
			育休職員の研修参加者数	目標値 20 実績値 27 達成率 135.0%	[人]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 育休職員のキャリア形成を支援するとともに、性別や年齢に関係なく、誰もが働きやすい職場づくりを実現するための研修を実施した。 今後とも、職員構成の変化を考慮し、男女共に早い時期から家庭と仕事の両立を見据えたライフプラン・キャリアプランを考え、実践していけるよう、若手職員を対象としたライフイベントを踏まえたキャリアデザインを描くための研修を実施する。また、人材確保対策を強化するため、令和6年度から「政策県庁を担う人材確保・育成推進事業」を実施する。					
			地方創生枠研修採択数	目標値 5 実績値 4 達成率 80.0%	[件]						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 3,971 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 3,793 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
8	税務業務アウトソーシング推進事業 (H28 ~) 税務課 税務業務を効率化し、職員の専門性を高めることができるよう、補助的業務を中心に県税事務所業務のアウトソーシングを実施する。	①申告書の受付業務等の委託（普通車分） 自動車税種別割、自動車税環境性能割に係る申告受付、編さん業務の委託 ②申告書等発送業務の委託 法人三税、個人事業税、不動産取得税に係る申告書・納税通知書等印刷、封入・封かん業務の委託 ③法人三税等申告書入力業務の委託 法人三税、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割に係る申告情報等入力、編さん業務の委託 ④申告書の受付業務等の委託（軽自動車分） 軽自動車環境性能割に係る申告受付、編さん業務の委託	① 11,395 ③ 9,495	法人三税未登録法人調査等回数 目標値 545 実績値 742 達成率 136.1%	545	545	545	A			
			② 9,856 ④ 8,844		実績値	742	693		—		
			主な活動指標と達成率			[回]	達成率	136.1%	127.2%	—	
			法人入力等作業時間の削減	目標値 5,597 実績値 5,632 達成率 100.6%	[時間]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 法人三税等の補助的業務を外部に委託することにより、未登録法人の捕捉や不申告法人の実態調査等に積極的に取り組むことができた。 引き続き外部委託を進め、適正かつ公平な課税の実現を図るための調査業務に重点的に取り組んでいく。					
			申告書等発送作業時間の削減	目標値 1,951 実績値 2,230 達成率 114.3%	[時間]						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 39,590 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 39,590 (0)										